



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部IR担当課長 (氏名) 村山 大輔
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0463- 22- 8894

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	27,468	11.1	1,772	22.3	2,017	18.8	1,539	10.6
2023年3月期第1四半期	24,722	4.4	1,448	893.7	1,698	134.1	1,392	191.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,927百万円 (247.8%) 2023年3月期第1四半期 841百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	125.46	
2023年3月期第1四半期	113.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	152,433	55,559	33.3
2023年3月期	150,568	52,879	32.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 50,776百万円 2023年3月期 48,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		20.00	40.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,100	6.0	2,050	18.7	2,060	24.3	1,250	35.5	101.86
通期	109,500	5.4	4,790	10.8	4,770	2.9	3,040	164.5	247.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	12,600,000 株	2023年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	328,383 株	2023年3月期	328,383 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	12,271,617 株	2023年3月期1Q	12,271,745 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費が緩やかに増加し、持ち直しの動きが見られました。一方、資源価格高騰に伴う物価上昇や円安の進行など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、27,468百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1,772百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は2,017百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,539百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「一般旅客自動車運送事業」を「旅客自動車事業」に名称変更しております。また、当該セグメントに含まれる「乗合事業」「貸切事業」および「乗用事業」を「乗合バス事業」「貸切バス事業」および「タクシー事業」にそれぞれ変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、商業施設「ジ アウトレット湘南平塚」の開業に伴い、4月に平塚駅北口および本厚木駅南口～ツインシティ大神間を結ぶ新系統の運行を開始し新たな需要に対応いたしました。また、子育て世代応援の取り組みとして小児IC運賃の一律50円を開始し利用促進を図りました。さらに、東京ディズニーリゾート®線において利用者数の動向に応じ繁忙期に増便対応を行うなど、収入確保に努めたことなどにより増収となりました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー(株)にて新型コロナウイルス感染症が感染症法上「5類」へ引き下げられたことで、夜間を中心に旅客需要の回復が見られたことにより増収となりました。

貸切バス事業においては、神奈中観光(株)にて旅行需要の回復に伴い旅行エージェントからの受注が増加したことに加え、前期に獲得した契約輸送が通期寄与したことなどにより稼働率が向上し増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は13,213百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は589百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、前期に賃貸を開始した「神中本藤沢物流センター」や「アドベル明石町ビル」が通期寄与したことなどにより増収となりました。

分譲事業においては、デベロッパーとのマンション分譲共同事業による藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」が前期に完売し、販売戸数が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は1,345百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は699百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にてトラック・バスの販売台数が増加したことに加え、既存のお客さまに対する車検や点検等メンテナンスの営業活動に努め、車両整備が増加したことにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて高価格帯の新車販売台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は8,161百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は365百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

(その他の事業)

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にて半導体不足の一部解消に伴いメーカーの生産台数が回復し、受注が増加したことなどにより増収となりました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて金融機関や商業施設における設備更新工事を新規受注したことなどにより増収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて4月に学童施設「ASHITA∞キッズ神奈中本厚木」を開業し会員獲得に努めましたが、不採算店舗を閉店したことなどにより減収となりました。

資源活生事業においては、(株)アドベルにて取引先におけるリサイクル品の需要が低下したことにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、前期に営業譲受した「ドトールコーヒーショップ」の8店舗が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ホテル事業においては、宿泊部門にて団体利用が増加し、稼働率が上昇したことに加え、宴会部門にて利用組数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は6,709百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は148百万円（前年同期

比24.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

総資産は、固定資産が減価償却により減少しましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことや、商品及び製品が増加したことなどにより、前期末に比べて1,864百万円増加し、152,433百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて815百万円減少し、96,874百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて2,679百万円増加し、55,559百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において2023年4月27日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	2,870
受取手形、売掛金及び契約資産	9,499	8,992
商品及び製品	9,165	10,897
仕掛品	74	41
原材料及び貯蔵品	527	523
その他	3,139	2,829
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	25,205	26,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,558	93,579
車両運搬具	39,841	39,952
土地	62,818	62,841
その他	22,051	21,615
減価償却累計額	△111,111	△111,875
有形固定資産合計	107,158	106,114
無形固定資産	932	905
投資その他の資産		
投資有価証券	14,649	16,444
その他	2,637	2,860
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	17,271	19,291
固定資産合計	125,363	126,311
資産合計	150,568	152,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,474	5,483
短期借入金	18,079	17,815
未払法人税等	856	764
賞与引当金	2,230	3,446
その他	14,811	16,240
流動負債合計	43,452	43,751
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,471	15,583
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,797	3,777
その他	13,965	13,759
固定負債合計	54,236	53,122
負債合計	97,689	96,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	41,429	42,723
自己株式	△938	△938
株主資本合計	44,375	45,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,768	5,018
退職給付に係る調整累計額	91	88
その他の包括利益累計額合計	3,860	5,106
非支配株主持分	4,643	4,783
純資産合計	52,879	55,559
負債純資産合計	150,568	152,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
旅客自動車事業営業収益	12,487	13,162
不動産事業売上高	1,751	1,343
その他の事業売上高	10,483	12,962
売上高合計	24,722	27,468
売上原価		
旅客自動車事業運送費	10,771	11,219
不動産事業売上原価	825	457
その他の事業売上原価	8,453	10,702
売上原価合計	20,050	22,379
売上総利益	4,672	5,088
販売費及び一般管理費		
販売費	2,058	2,103
一般管理費	1,165	1,212
販売費及び一般管理費合計	3,223	3,316
営業利益	1,448	1,772
営業外収益		
受取配当金	169	219
助成金収入	143	101
その他	43	32
営業外収益合計	357	352
営業外費用		
支払利息	85	81
その他	21	26
営業外費用合計	107	107
経常利益	1,698	2,017
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	—	36
受取補償金	0	—
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産除却損	17	64
固定資産圧縮損	—	35
その他	1	0
特別損失合計	19	101
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,954
法人税、住民税及び事業税	612	804
法人税等調整額	△389	△507
法人税等合計	223	297
四半期純利益	1,458	1,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392	1,539

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,458	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△603	1,274
繰延ヘッジ損益	△9	—
退職給付に係る調整額	△4	△2
その他の包括利益合計	△616	1,271
四半期包括利益	841	2,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	2,785
非支配株主に係る四半期包括利益	74	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,487	1,751	5,678	4,804	24,722	—	24,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1	161	1,676	1,891	△1,891	—
計	12,539	1,752	5,840	6,481	26,614	△1,891	24,722
セグメント利益	403	735	210	119	1,468	△19	1,448

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,162	1,343	7,976	4,985	27,468	—	27,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1	184	1,723	1,960	△1,960	—
計	13,213	1,345	8,161	6,709	29,428	△1,960	27,468
セグメント利益	589	699	365	148	1,803	△31	1,772

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「一般旅客自動車運送事業」を「旅客自動車事業」に名称変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。